



まなべ ようこ
真鍋陽子議員

移住・定住・関係人口政策に関する情報発信について問う

議員 移住・定住・関係人口政策で最も重要視していることは何か。

政策部長 令和2年国勢調査の結果、笠岡市は人口減少数が県内最大、減少率は県内15市中ワースト2位であり、特に女性の流出傾向が大きい。生産年齢前期層に定住していただくため地場産業の育成と企業誘致による雇用拡大、子育て、教育環境の整備を促進する。

議員 成人式は笠岡で育った若者と笠岡市がつながる貴重な機会という認識はあるか。

政策部長 そう認識している。今後は若者の知りたい情報などを把握するためのアンケート配布を検討し、SNSを活用しながら、若者のニーズに合った情報や笠岡の



魅力を発信していきたい。

議員 移住者は必死に考えて移住先を決める。本市は県内でも特別支援教育ではトップクラスと認識するが、その情報発信ができていない。県がテレワークを推進し、本市でもサテライトオフィス等開設サポート補助金といった若い世代の移住者へ向けた補助金もあるが、その発信もできていない。無いものをつくれとは言っていない。今ある情報を届けてほしい。

政策部長 活用できる補助事業等の情報をわかりやすく出していくことも考えていきたい。

他「マスク着用」「ノバボックス」「夏の参院選」「子宮頸がんワクチン」などについて多数質問した。



にしなふみひで
仁科文秀議員

急速な出生数減少を食い止め、笠岡市を子育てしやすいまちに

議員 出生数を増やすための本市の施策についてたずねる。

市長 本市の出生数減少は、大学進学後にUターンする若者が少ないこと等が要因と考える。まずは働く場所の確保として、企業誘致を進める。

議員 人口減少社会の中でも、減少率が低い自治体がある。そうした自治体はほぼ全て、0〜5歳児までの子供に重点を置いた子育て支援に力を入れている。本市でも、将来の笠岡を支える子供への政策を重視すべきである。

また、市民アンケートでは、理想の数の子供が持てない理由を70%以上の人が経済的な理由だと答えている。浅口市は、10月から満18歳までの医療費を無料化するが、

本市でも実施できないか。

市長 企業誘致に係る奨励金や、高齢者の交通手段・生きがいの担保等、優先順位を考えると高校生の通院医療費までの負担は難しい。

議員 ひまわり認定こども園は、建て替え後、定員を増やし、0〜2歳児までの受入れも行う予定。このような政策決定を、私立の園に事後報告したと聞くが、なぜ事前に相談し、意見を聞かないのか。

子ども部長 昨年10月の保育協議会で説明をした。本年度の子ども子育て推進会議でも説明をする。

市長 しつかりと私立の園と協力、連携しながら、子育ての環境を整えていきたい。

